

貸借対照表

株式会社 大阪メトロサービス

2026年3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 5,244,486,882 】	【 流 動 負 債 】	【 1,892,685,150 】
現 金 及 び 預 金	443,043,145	買 掛 金	1,150,252,332
売 掛 金	2,109,619,937	リ ー ス 債 務	131,010
貯 蔵 品	919,380	未 払 金	183,234,089
仕 掛 品	22,889,000	未 払 費 用	42,739,255
前 払 費 用	27,642,950	未 払 法 人 税 等	150,509,518
未 収 金	134,673,716	未 払 消 費 税	86,196,458
関係会社短期貸付金	2,500,000,000	未 払 事 業 所 税	4,244,100
立 替 金	5,685,004	預 り 金	193,527,581
前 払 金	13,750	賞 与 引 当 金	81,850,807
【 固 定 資 産 】	【 387,154,929 】	【 固 定 負 債 】	【 295,612,327 】
(有形固定資産)	(254,347,254)	預 り 保 証 金	29,133,366
建 物	97,114,775	退 職 給 付 引 当 金	192,228,481
建 物 付 属 設 備	238,991,931	そ の 他 固 定 負 債	74,250,480
構 築 物	177,181,718		
車 両 運 搬 具	2,889,200	負 債 合 計	2,188,297,477
工 具 器 具 備 品	122,616,672		
リ ー ス 資 産	2,858,400	純 資 産 の 部	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 387,305,442	【 株 主 資 本 】	【 3,443,344,334 】
(無形固定資産)	(8,575,416)	(資 本 金)	(50,000,000)
電 話 加 入 権	101,334	(資 本 剰 余 金)	(871,711,220)
ソ フ ト ウ ェ ア	8,474,081	資 本 準 備 金	692,000,000
商 標 権	1	そ の 他 資 本 剰 余 金	179,711,220
(投資その他の資産)	(124,232,259)	(利 益 剰 余 金)	(2,521,633,114)
保 証 金	14,647,600	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,521,633,114
長 期 前 払 費 用	17,380	事 業 積 立 金	70,000,000
繰 延 税 金 資 産	109,567,279	施 設 整 備 積 立 金	100,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,351,633,114
		純 資 産 合 計	3,443,344,334
資 産 合 計	5,631,641,811	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,631,641,811

損益計算書

株式会社 大阪メトロサービス

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額
営業損益	売上高	7,344,579,603
	売上原価	4,538,097,946
	売上総利益	2,806,481,657
	販売費及び一般管理費	2,208,329,382
	営業利益	598,152,275
営業外損益	受取利息	16,726,755
	雑収入	2,481,013
	営業外収益	19,207,768
	雑損失	897,626
	営業外費用	897,626
経常利益		616,462,417
特別損益	固定資産売却益	16,947,434
	その他特別利益	980,000
	特別利益	17,927,434
	固定資産除却損	2,508,999
	その他特別損失	10,228,050
	特別損失	12,737,049
税引前当期純利益		621,652,802
法人税、住民税及び事業税		182,755,218
法人税等調整額		10,352,165
当期純利益		428,545,419

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及び流通事業部門に属する資産については定額法によっています。

- ② その他無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当期に見合う分を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

(4) 収益の計上基準

当社は、親会社であるOsaka Metroから受託する、建設コンサルタント、施設・車両の維持管理、工事請負を受託する総合建設事業を主軸に、警備事業、ＩＣ事業、ステーション事業、保険代理店事業、流通・不動産事業を展開しております。

- ・ 総合建設事業の請負取引の売上計上基準は、原則として、基本契約に基づき、工事完成基準または工事進行基準を適用しております。
- ・ 警備事業の請負取引については、原則として、役務の提供に従って収益の認識をしております。また、契約条件に従い、履行義務の進捗に応じて（サービス提供期間にわたり）契約によって定められた時期にその対価の売上を計上しております。
- ・ ＩＣ事業、及びステーション事業の受託事業については、出来高により毎月月末に売上を計上しております。
- ・ ＩＣ事業のクレジット利用報奨金等については、クレジット会社が発行する「計算書」を基に、発生月の翌月に売上を計上しております。
- ・ 保険代理店事業については、保険契約が有効となった時点で主な履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で、保険会社との代理店委託契約から生じる保険代理店手数料を収益として認識しております。
- ・ 流通事業（店舗）においては、レジにて顧客に商品を引き渡した時点としております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち重要性がないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,484 株	－	－	1,484 株